

令和5年度決算見込みのポイント



高松市



I. 令和5年度会計別決算概況

(億円)

区 分	一般会計	特別会計
歳入総額(A)	1,864	1,224
歳出総額(B)	1,814	1,213
差引残額(形式収支) (C)=(A)-(B)	50	12
翌年度への繰越財源 (D)	6	0
実質収支 (E)=(C)-(D)	44	11

一般会計決算の特徴

決算規模は、歳入・歳出とも3年ぶりの増(過去3番目)
【参考】R4:歳入 約1,784億円、歳出 約1,736億円

実質収支は、約44億円(6年連続の増)
【参考】R4:約39億円、R3:約38億円

プライマリーバランスは、約35億円の黒字(6年連続の黒字)
【参考】R4:約92億円、R3:約29億円

市債残高(臨時財政対策債を除く)は、前年度末に比べ約57億円の増

財源対策基金残高は、4年連続の増加で、前年度末に比べ約12億円の増(財政調整基金は約6億円の増)

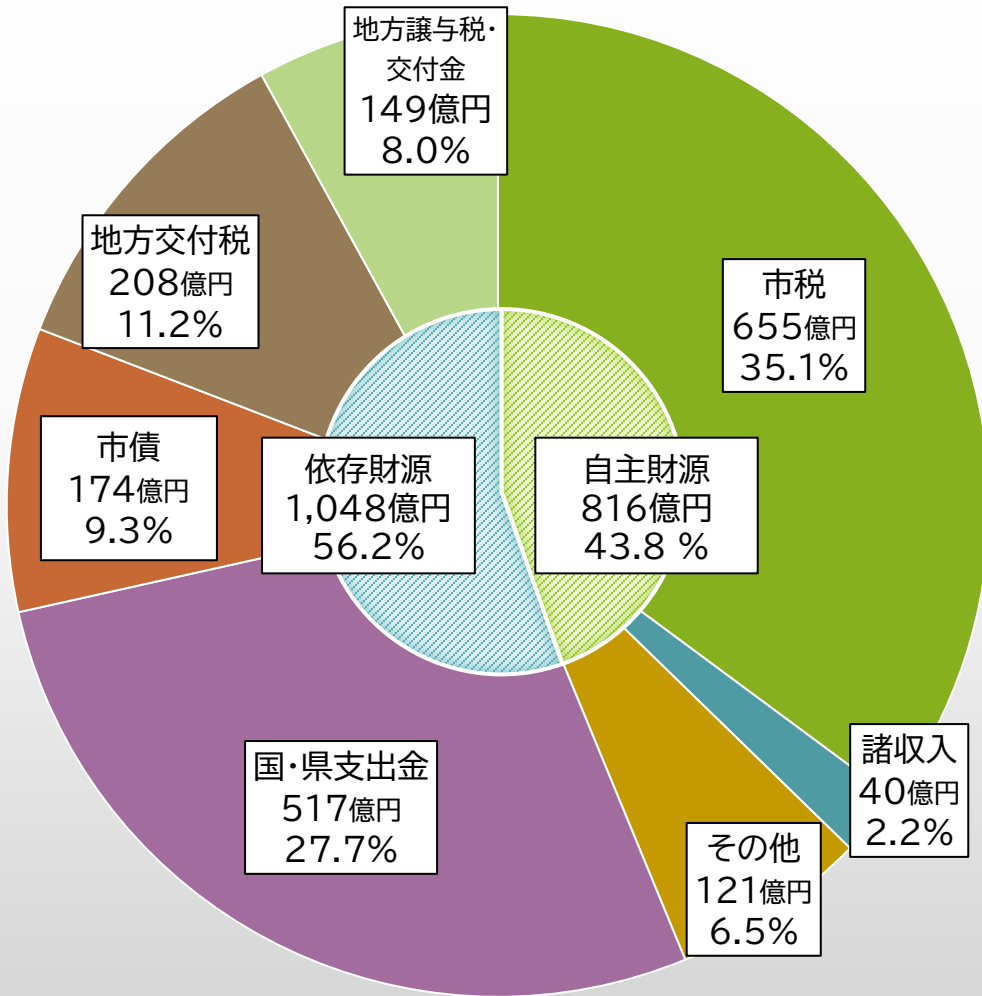
経常収支比率は93.3%となり、前年度に比べ0.8ポイントの低下(第8次高松市行財政改革計画の目標値92.0%)

実質公債費比率は6.4%となり、前年度に比べ0.6ポイント改善(同目標値9.0%)

※以下、四捨五入の関係上、各表間の計数、増減率が合わない場合がある。

Ⅱ. 歳入(款別)

総額:1,864億円



主な増減

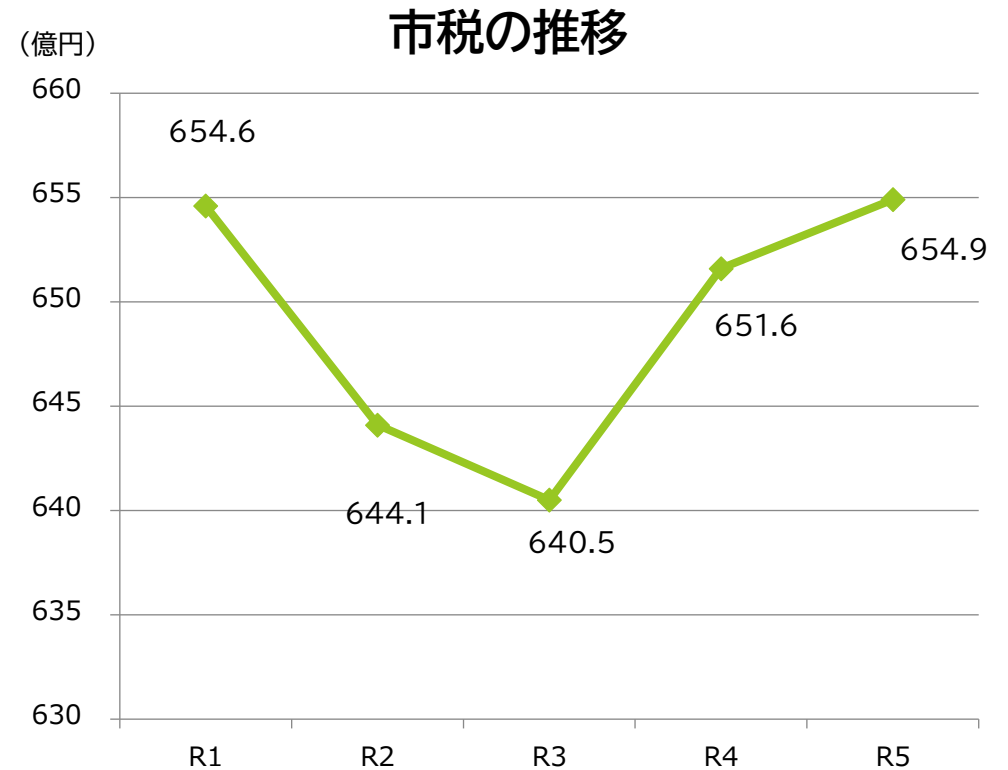
区分(前年度比)	理由
市税 (+3億円、+0.5%)	個人市民税(+3.5億円)、固定資産税(+3.9億円)の増、法人市民税(▲4.1億円)の減など
国・県支出金 (▲2億円、▲0.3%)	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金(▲34.3億円)、新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業費補助金(▲9.8億円)、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費負担金(▲7.2億円)、感染症予防事業費負担金(▲6.8億円)、デジタル田園都市国家構想推進事業費補助金(▲6.2億円)の減、住民税非課税世帯生活支援給付金事業費補助金(+48.6億円)、学校給食費管理事務費補助金(+11.0億円)の増など
市債 (+37億円、+27.1%)	文化芸術ホール改修事業債(+34.9億円)、高等学校校舎等建設事業債(+21.0億円)の増など
地方交付税 (+23億円、+12.4%)	普通交付税(+23.5億円)の増など
その他 (+18億円、+17.8%)	財産収入(物品売払収入(+8.8億円)、土地売払収入(+4.4億円))、寄附金(+1.8億円)の増など

Ⅲ. 市税の内訳及び推移

市税は、法人市民税が減となったものの、個人市民税、固定資産税の増などにより、前年度比で約3.4億円の増(+0.5%)となっている。

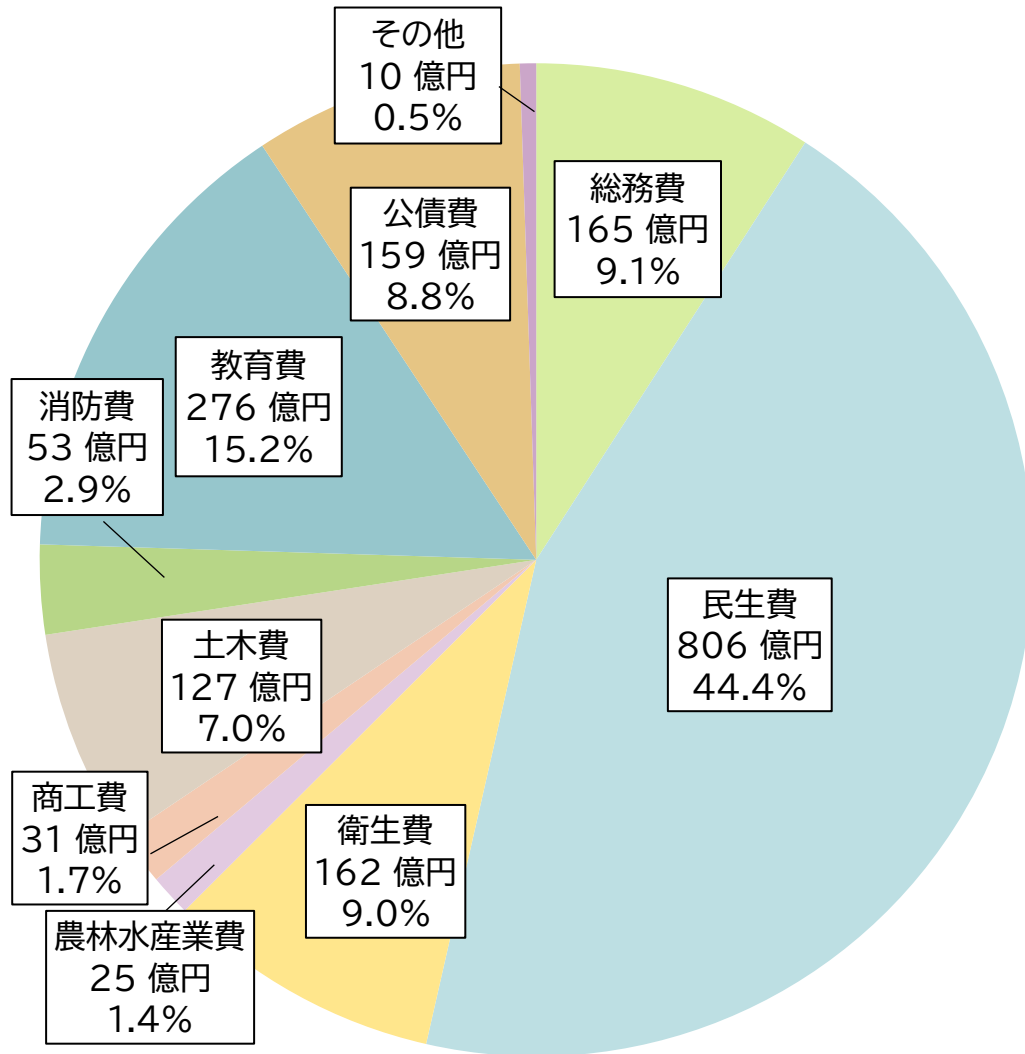
(億円)

税目	R5決算額	R4決算額	増減額	増減率
個人市民税	246.9	243.4	3.5	1.4%
法人市民税	65.6	69.7	▲4.1	▲5.9%
市民税計	312.5	313.1	▲0.7	▲0.2%
固定資産税	274.8	271.0	3.9	1.4%
軽自動車税	13.8	13.5	0.4	2.8%
市たばこ税	30.0	29.8	0.2	0.6%
入湯税	0.3	0.3	0.0	16.5%
事業所税	23.5	23.9	▲0.5	▲1.9%
合計	654.9	651.6	3.4	0.5%



IV. 歳出(目的別)

総額:1,814億円

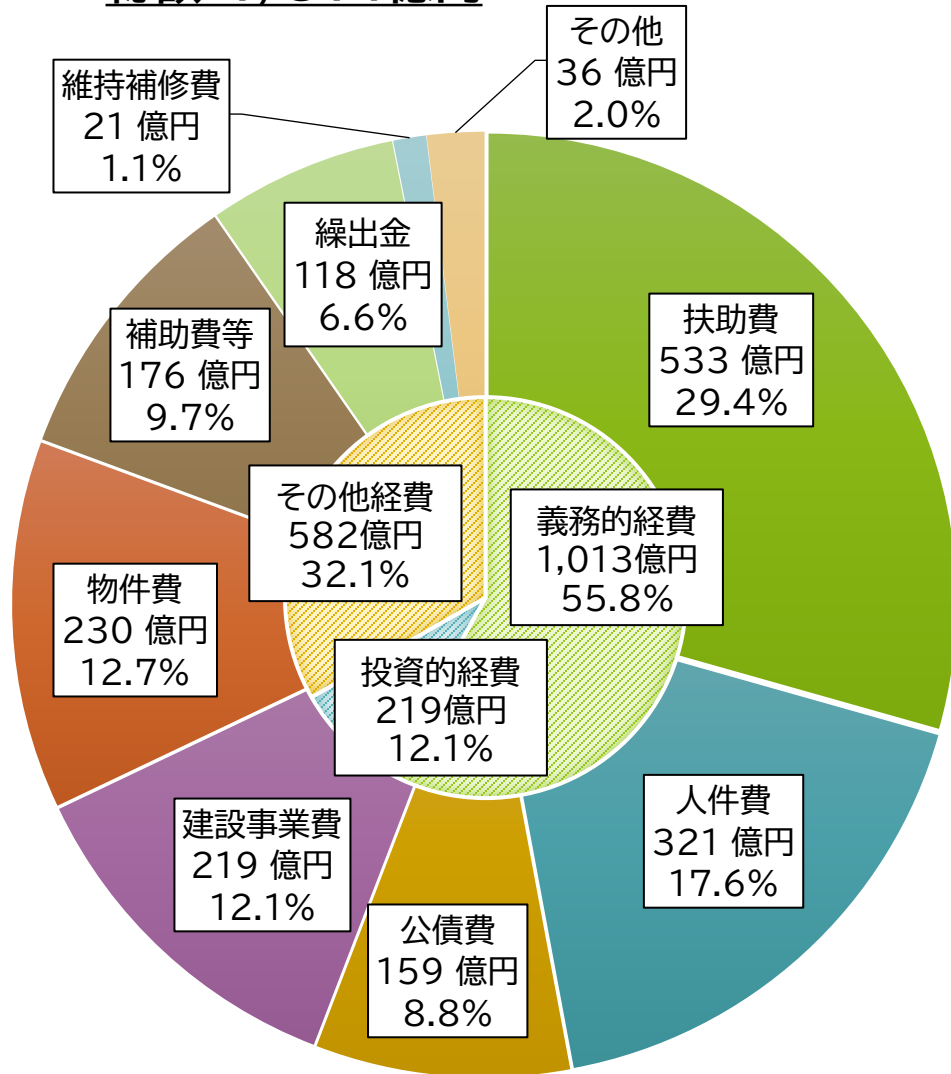


主な増減

区分 (前年度比)	理由
総務費 (▲10億円、▲5.9%)	職員退職手当 (▲8.7億円)、総合センター等整備事業費 (▲7.6億円)、コミュニティセンター整備費 (▲6.5億円) の減、 基金積立金 (+8.0億円)、情報処理運営費 (+3.7億円) の増など
民生費 (+44億円、+5.8%)	住民税非課税世帯生活支援給付金事業費 (+48.7億円)、障害福祉サービス給付費 (+6.3億円)、子ども医療費助成費 (+4.9億円)、医療・福祉施設等物価高騰対策支援金交付事業費 (+3.6億円) の増、 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 (▲34.3億円) の減など
衛生費 (▲14億円、▲7.7%)	感染症予防事業費 (▲11.1億円)、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費 (▲8.6億円) の減など
教育費 (+87億円、+45.9%)	文化芸術ホール改修事業費 (+38.6億円)、高等学校校舎等建設事業費 (+24.1億円)、学校給食費管理事務費 (+20.0億円) の増など
公債費 (▲22億円、▲12.4%)	元金償還金 (▲21.9億円) の減など ※内、▲12.9億円は休日の関係で年度末支払い分がR6年度支払いとなったもの

V. 歳出(性質別)

総額: 1,814億円

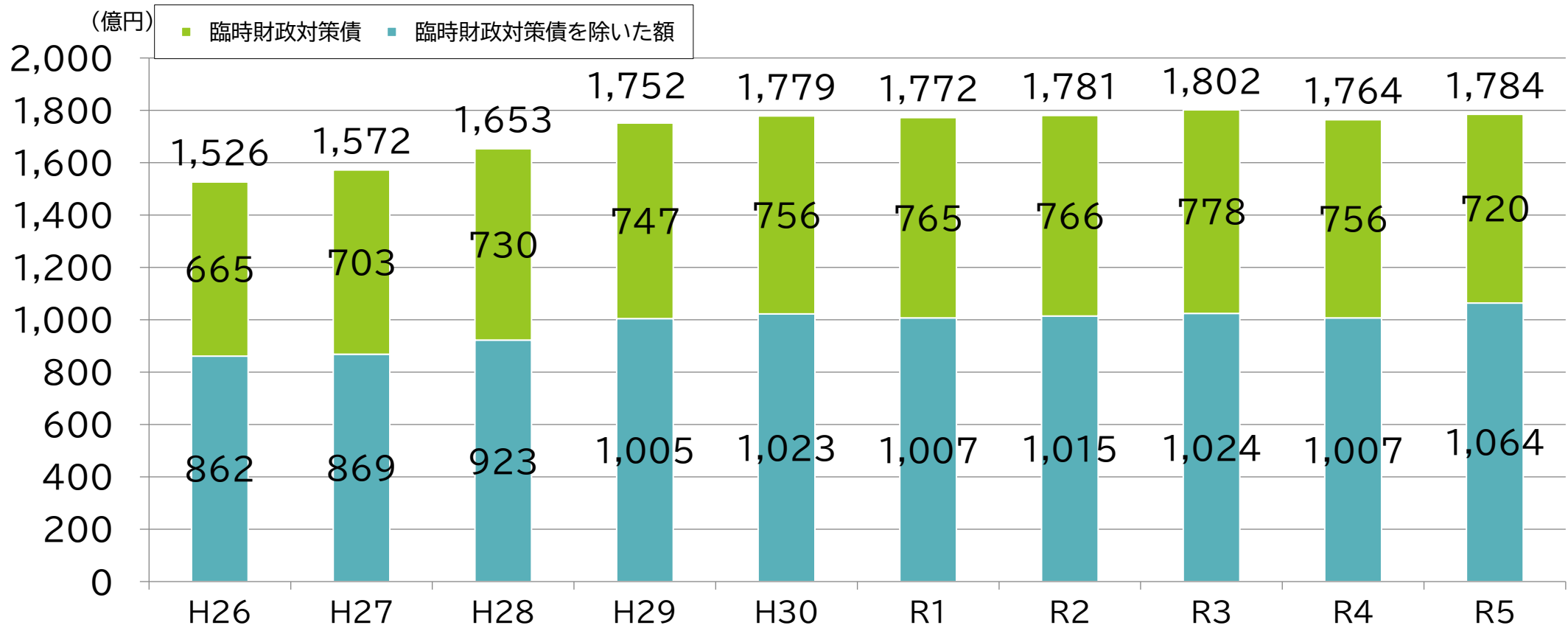


主な増減

区分 (前年度比)	理由
扶助費 (+28億円、+5.6%)	住民税非課税世帯生活支援給付金事業費 (+46.5億円)、障害福祉サービス給付費 (+6.3億円)、子ども医療費助成費 (+4.6億円) の増、住民税非課税世帯等臨時生活支援給付金事業費 (▲34.3億円) の減など
公債費 (▲22億円、▲12.1%)	元金償還金 (▲21.9億円) の減など ※内、▲12.9億円は休日の関係で年度末支払い分がR6年度支払いとなったもの
建設事業費 (+70億円、+46.6%)	文化芸術ホール改修事業費 (+38.5億円)、高等学校校舎等建設事業費 (+24.1億円)、小学校施設老朽化対策事業費 (+12.3億円) の増、総合センター等整備事業費 (▲7.6億円) の減など
物件費 (▲7億円、▲3.1%)	新型コロナウイルス感染症予防接種事業費 (▲9.2億円)、感染症予防事業費 (▲7.7億円)、新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業費 (▲7.5億円) の減、学校給食費管理事務費 (+20.0億円) の増など
補助費等 (+8億円、+4.9%)	企業誘致推進費 (+3.2億円)、中小企業等物価高騰対策支援事業費 (+2.9億円)、後期高齢者医療療養給付費負担金 (+2.6億円) の増など

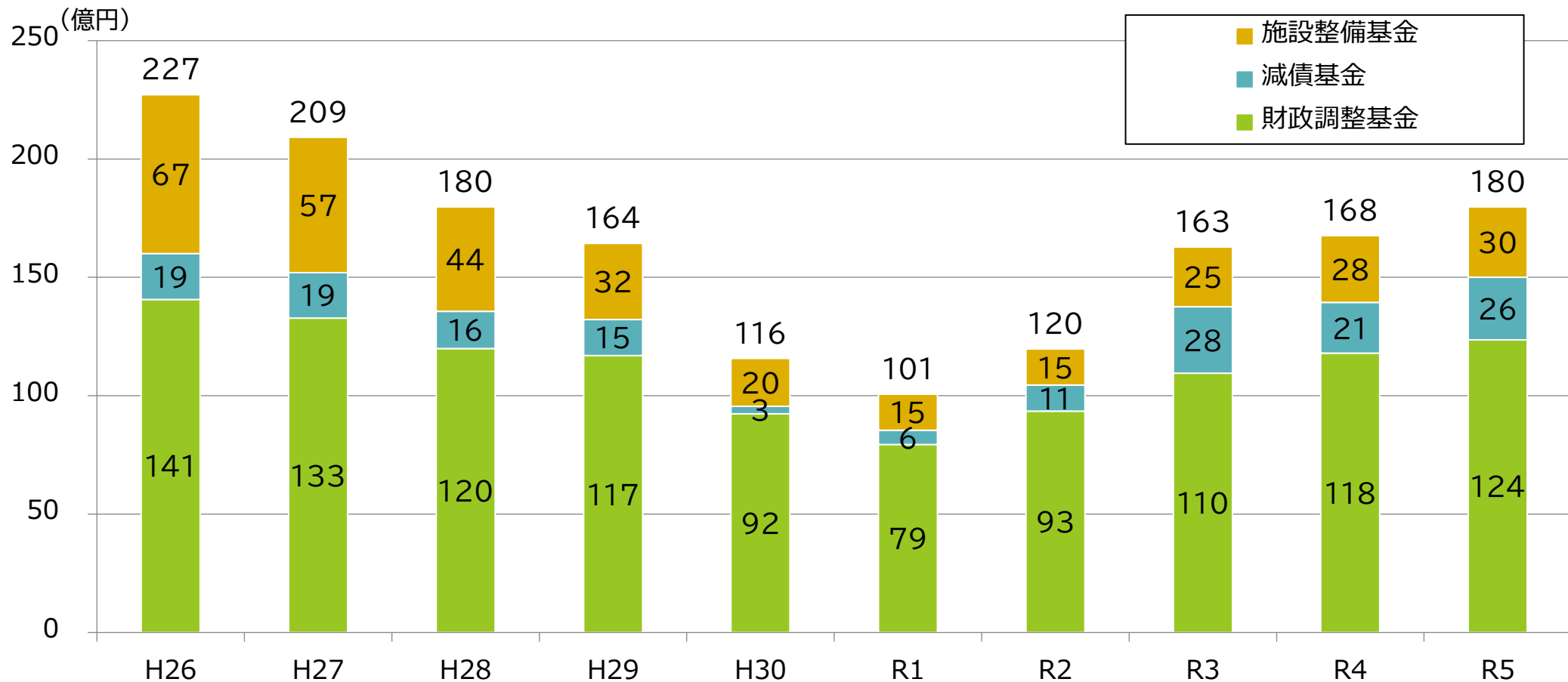
VI. 市債残高の推移

- ・市債残高は、前年度比約21億円の増(+1.2%)となっており、臨時財政対策債は約36億円の減(▲4.8%)、臨時財政対策債を除く市債残高が約57億円の増(5.6%)となっている。
- ・臨時財政対策債を除いた市債残高は、令和4年度に3年ぶりに減少したが、令和5年度は、市債借入の増などにより増加している。



VII. 財源対策基金現在高の推移

財源不足に対応するため、財政調整基金を取り崩した一方、決算剰余金の積立てや、市有施設の老朽化対策等を見据えた施設整備基金の積立てなどにより、財源対策基金現在高は昨年度に引き続き増加し、前年度比で約12億円の増(+7.2%)となっている。

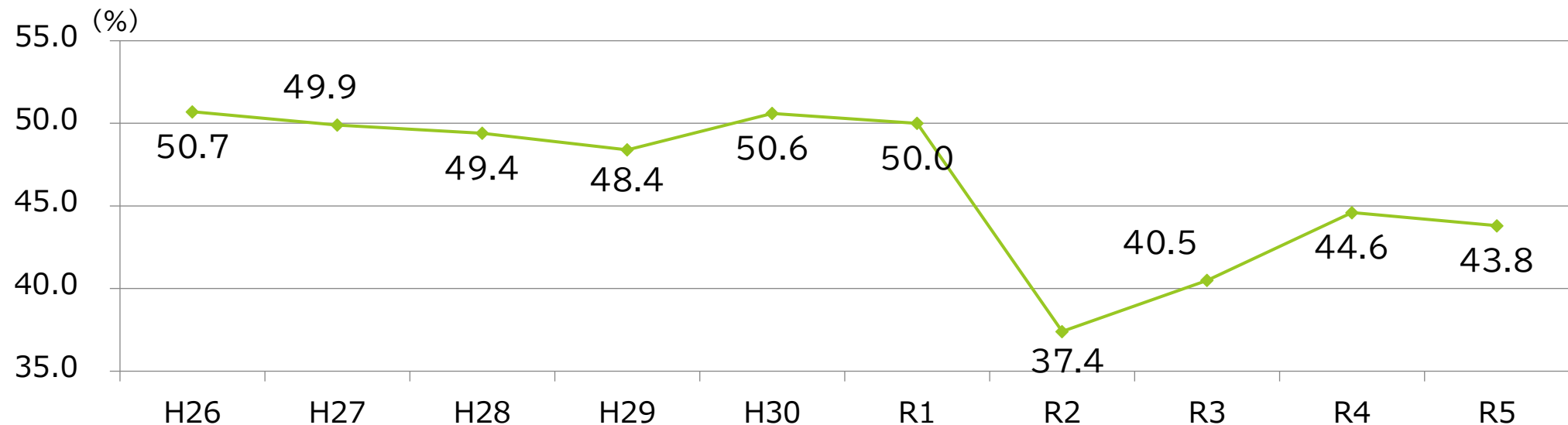


Ⅷ. 自主財源比率の推移

自主財源については、市税(+3億円)や財産収入(+13億円)などの増加により、前年度比で約20億円の増(+2.5%)となった。一方、依存財源については、市債の増加(+37億円)や、地方交付税の増加(+23億円)などにより、前年度比で約60億円の増(+6.1%)となった。

この結果、自主財源比率は前年度比で0.8ポイントの減となっている。

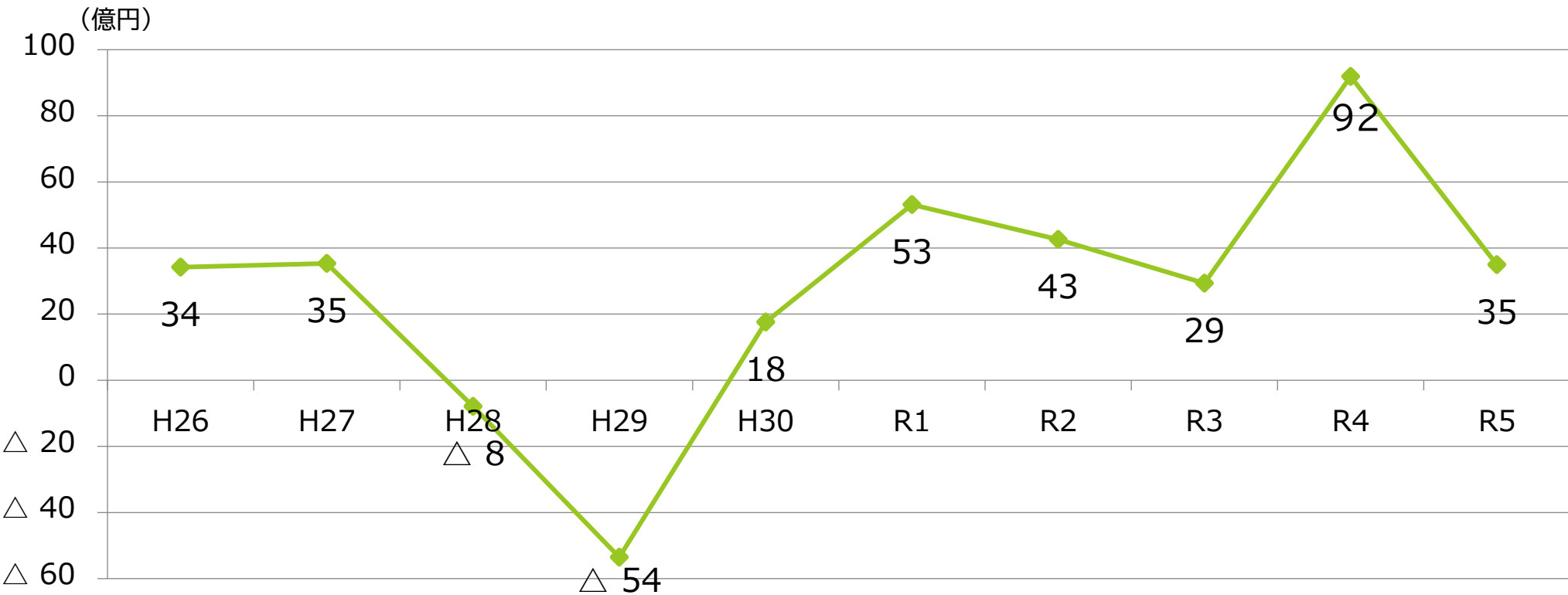
なお、新型コロナウイルス感染症への対応に係る国の交付金等は減少したものの、物価高騰への対応に係る交付金等が増加しており、国庫支出金の財源に占める割合が高く、自主財源比率は依然としてコロナ禍以前の水準を下回っている。



●自主財源比率とは
 歳入全体に占める自主的に収入できる財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)の比率。

IX. プライマリーバランスの推移

市債の借入(文化芸術ホール改修事業債+35億円など)が増加し、公債費(▲22億円)が減少したことなどにより、プライマリーバランスは前年度比で悪化しているものの、6年連続でプライマリーバランスの黒字を維持している。

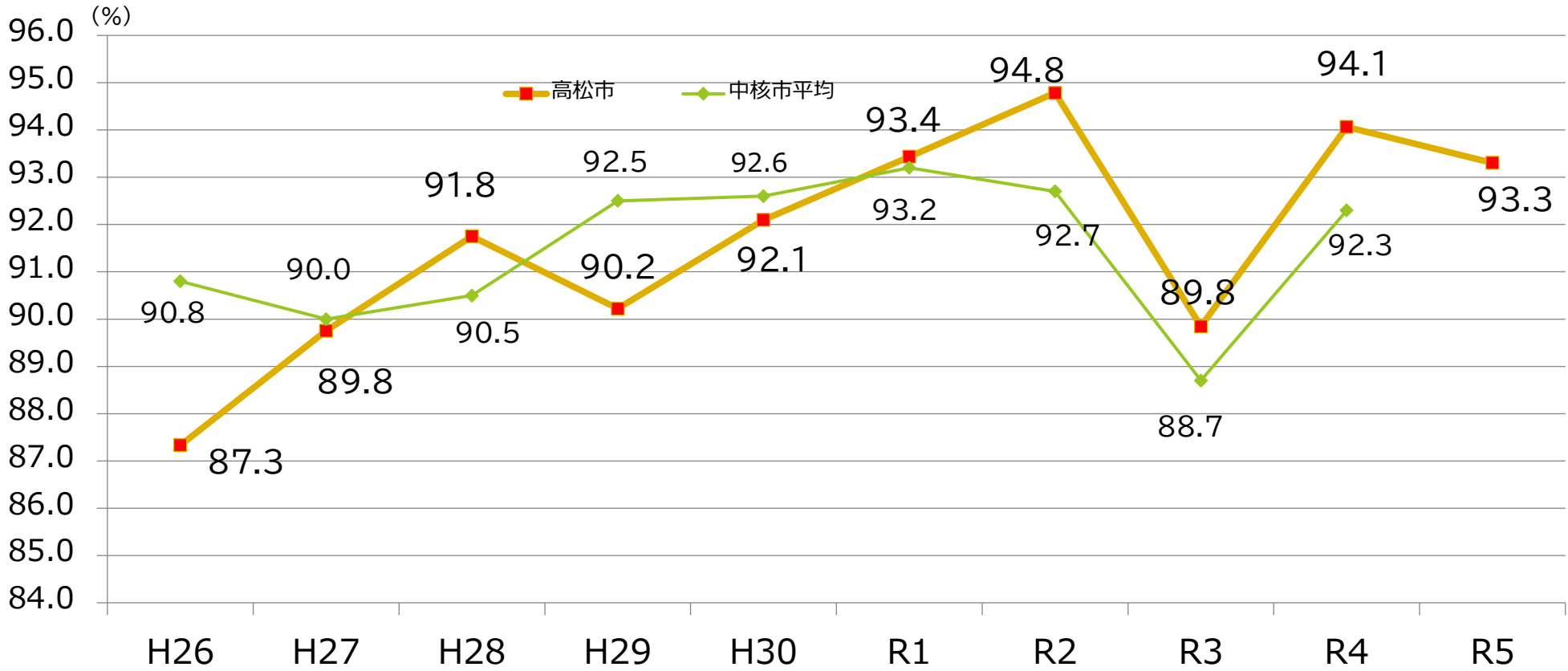


●プライマリーバランスとは
 政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税込等てまかなわれているかどうか、子どもや孫など次の世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標。
 【計算式】(歳入総額-市債)-(歳出総額-公債費)

X. 経常収支比率の推移

※普通会計ベース

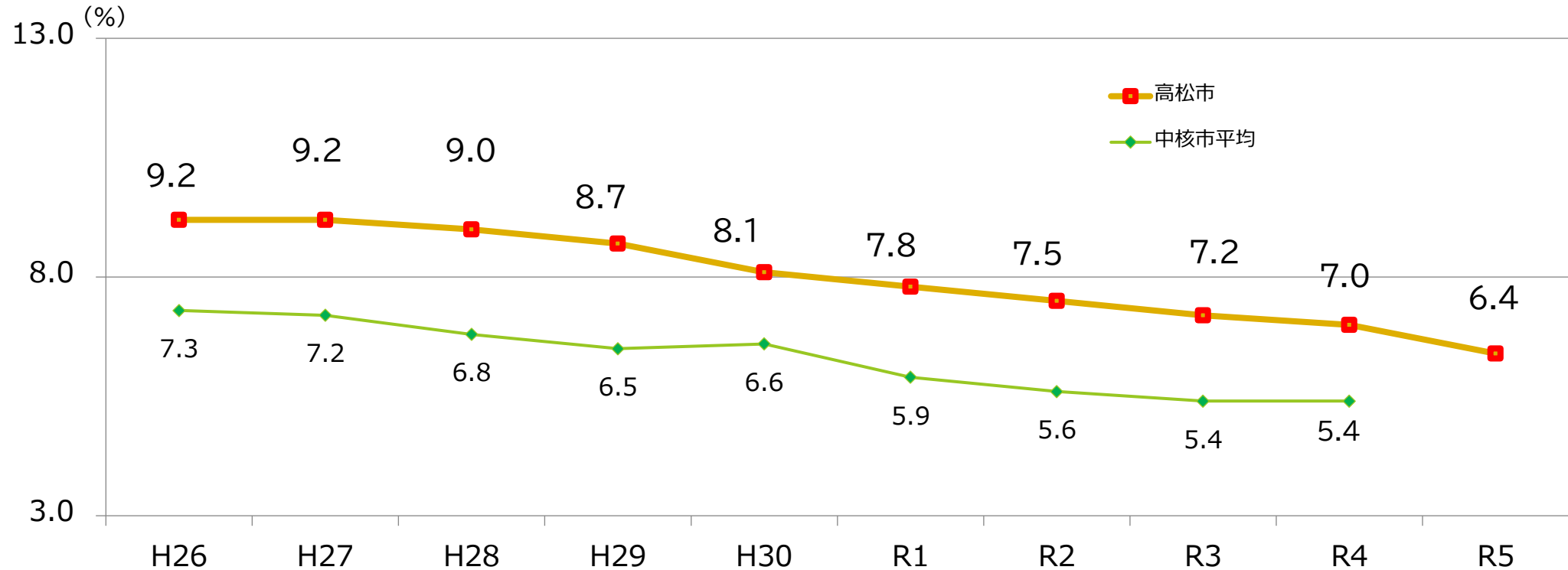
令和5年度は、障害福祉サービス給付費(+6億円)等の経常的な扶助費など経常経費が増加(+2億円)した一方、地方交付税の増(+23億円)など経常一般財源が増加(+11億円)したことから、前年度比で、0.8ポイントの低下となっている。



●経常収支比率とは
地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性が大きく望ましい。

XI. 実質公債費比率の推移

公債費(▲22億円)が減少したことなどにより、前年度比で0.6ポイント改善している。



●実質公債費比率とは
 地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標。
 18%以上になると、起債に当たり許可が必要となる。